



第66回全県中学総体 15年ぶり9度目の制覇

6月 定例会 会期 6月15～20日

発行：大潟村議会 (TEL・FAX 45-2587)
編集：議会広報編集委員会
《ホームページアドレス <http://www.ogata.or.jp/gikai/>》

- 平成29年6月定例会
..... 2
- 一般質問8名... 4
- 総括質疑..... 12
- 議会常任委員会審議... 14
- 村のあの人の人... 18
- 審議結果一覧... 18
- 議会豆知識..... 18

6月
定例会

平成29年度

一般会計

特別会計

補正予算を可決

もみ殻バイオマス利活用推進事業は 委員会で全て否決し、修正を許可し可決

6月定例会は、当局提出議案14件、専決処分報告2件、請願1件、陳情2件、及び議員派遣のあわせて20件について審議が行われた。

審議の結果、一般会計補正予算案は、会期中に撤回請求が許可され、撤回した上で、新たに「もみ殻バイオマス利活用推進事業」を除いた予算案と国民健康保険税条例の一部を改正する条例案や平成29年度一般会計補正予算案などあわせて13件を原案どおり可決した。また、人事案件1件について同意し、大潟村村税条例等の一部を改正する条例の専決処分報告など2件を承認し、請願1件は不採択、陳情2件は何れも採択とした。

そのほか、平成29年度一般会計及び公共下水道事業特別会計の繰越計算書報告、認定こども園等建設調査特別委員会報告が行われた。

特別委員会報告書

認定こども園等建設調査検討特別委員会
委員長 石井雅樹

当特別委員会は、平成30年度に開園予定の認定こども園建設の具体的な検討が始まるにあたり、村議会としても、当局と一体となって村民に喜ばれるよりよい施設をめざし調査検討を行うため、議員発議により設置したものであります。

当委員会は、これまで6回にわたり会議を開催いたしました。そのほか、全員協議会においても議論や質疑を行ってまいりました。

設計案が出されるまでの第1回から第3回までは、主に施設の機能やネウボラなど最近の育児・保育サービスの内容について情報収集及び意見交換を行い、基本設計案が示された第4回以降は、その内容について教育委員会に情報提供及び説明を求め、質疑応答の形で議員個々の意見を当局及び設計受託者に伝え、提言を行ったところであります。

最後に当委員会の開催にあたっては、北林教育長はじめ、教育委員会の方々には資料提供や説明など、多大なご協力を戴きました。併せて、委員の皆様に対しても会議の運営にあたりご協力いただきましたことにお礼を申し上げまして、当特別委員会の報告といたします。

一般会計補正予算

補正総額 **44万9千円**
補正後の予算現額 **38億6,744万9千円**

◆◆◆ 歳出の主なもの ◆◆◆

- 第2次入植50周年記念事業実行委員会補助金 **50万0千円**
- 補聴援助機器購入費 **29万0千円**

特別会計補正予算

補正総額 **286万9千円**
補正後の予算現額 **20億3,458万7千円**

◆◆◆ 歳出の主なもの ◆◆◆

- 町村電算システム共同事業組合負担金（国保会計） **243万0千円**

人事案件

教育長 **再任** 北林 強氏

○改正地方教育行政法に基づき、任期を3年とした上で、教育委員長と教育長を一本化した新教育長となります。

任期：29年8月1日～32年7月31日まで

秋田県町村議会議長会 会長に阿部議長が就任



大潟村議会議長の阿部文夫氏が、5月15日に開催された秋田県町村議会議長会理事会において、秋田県町村議会議長会会長に選任され、同日付けで就任しました。（任期は平成31年5月14日まで）

今後は、大潟村はもとより、秋田県町村議会の代表として、地方自治の振興発展のためにご活躍されることを期待いたします。



川崎 幸江 議員

Q 移住定住促進への村の方針と対策は

A 移住定住に繋がる暮らしやすい村づくりに積極的に取り組んでいきたい

問 ①村は「日本創生会議」の試算では、県内で唯一消滅可能性がないことになっているが、最近では合計特殊出生率が人口を維持できる2人を割り込んでいる。また、これらの農業情勢次第では後継者を繋げていけるのか懸念される。楽観視することなく、若い世代の「田園回帰」の流れを活かし、若者を呼び込む対策をしていく考えがあるのか。

答 ②県内の市町村でも首都圏での情報発信、移住相談、移住後のフォローのための専門部署の設置や職業紹介など様々な移住促進に力を入れ始めている。村も人口減少が深刻にならない今のうちから対策をしていく必要があると思うが。

③子育て環境を優先して移住先を決める若い夫婦も増加し

ている。また、同時に村の合計特殊出生率を高めていくためにも、子どもの出生時や小学校入学時、高校卒業時などに子ども達の成長を祝福し、応援する意味でお祝金を出して子育て支援の充実を図るべきと思うが。

答 村長 ①村の人口は比較的穏やかに減少しているが、決して楽観視することはなく、対策の必要性を強く認識している。

②大潟村コミュニティ創生戦略の基本方針の目標として、



ポルダープリンセス 婚活ツアー

「産業振興策」「結婚・子育て支援」「移住・定住促進」を3本の柱に据え、小さい村だからこそできる特性を活かし、人口減少の抑制や雇用機会

会の拡大に取り組んでいく。

③祝い金については今のところ考えていないが、現在の取り組みを充実させることが、重要だと考えている。

Q コンビニの事業者は、まだ決定していないはずだが

A 事業開始予定で従業員を募集した件に村は関わっていない

問 ①コンビニの事業主の募集の期限は6月末までになっていたと思うが、5月18日発行の湖畔時報で(株)ルールがコンビニの従業員を募集していたが、最初から(株)ルールでやるのが前提で進められていたのか。

答 村長 ①提携予定のコンビニと協議する中で職員を特定させる必要がある、やむを得ず募集せざるを得なかった。法人の計画方針であり、村がどうこういうことではない。村は、あくまでも出店事業所を公募により募集している。

②行政は公正、公平と透明性が求められる。常に村全体のメリットを考えて決定すべきと思うが。

②公平性を保つため、指定管理の選定に準じた形の選考委員会を選定し決定する。



菅原 史夫 議員

Q 平成30年度の国の減反政策見直しへの村の対応は

A 自主的な経営判断を支援していく

問 ①30年以降も村は、従来通り農家レベルまで生産数量の目安を提示していくのか。

②補助金の要件に生産調整がなくなれば、目標数量達成の実効性が弱まることも考えられるが。

③低米価の流れのなか、益々稲作以外の収入のアップが必要になる。村は従来以上にその振興に注力すべきと考えるが。

示すが、農家個々までは考えていない。

②今回のコメ政策の改正は数量配分による需給調整ではなく、農家の経営選択による需給調整である。村も農家の自主的な経営判断を支援していく。

答 村長 ①県地域再生協議会の目安をもとに、地域に提

示す必要はない。また玉ねぎなど必要なことは前倒しをして、取り組む。

Q GAP普及を早急に検討を

A 認証農家や団体の拡大を図る

問 近年GAP認証は農産物の輸出に限らず国内流通でも注目されており、国も農業分野の成長戦略に位置づけ力を入れて

入れている。近い将来GAPは農産物取引

引のための必須条件になる可能性がある。

そのためにも農業の村として普及に向けた様々な検討をスピード感をもって取り組む必要があると考えるが。

Q 歩行者の安全確保のため必要な場所に街灯を

A 村民の指摘や要望に応じて調査、検討していく

問 県道男鹿八竜線から西2丁目と西3丁目の間を通り幼稚園にぶつかる丁字路の横断歩道は、夜間横断待ちの歩行者が見にくい。スポ少を送迎する保護者から危ないという話も聞く。現地を確認したが

横断歩道の片側しか街灯がないためと考える。住区内に他の箇所を含め、歩行者安全確保のため早急に調査検討すべきと考える。

答 村長 指摘された場所については調査し、検討する。



夜間見づらい交差点

また住区内の街灯については村の調査だけではなく村民の指摘、要望があれば検証しながら対応していく。

Q コンビニ誘致事業は納得できる形で

A やむを得ずの対応であり、村としては問題はない



菅原アキ子 議員

問 コンビニ出店事業者の公募期間は、農協の要請も考慮し、6月末までと認識しています。5月18日発行の湖畔時報に、(株)ルーラル大潟による新規コンビニ事業予定のための求人募集広告が掲載された。村有地を貸付けする誘致事業であり、公正・中立・透明性が求められるが、すでに出店事業者が決定しているような印象を受ける。社長である村長は、新聞掲載を了承していたと思うが、(株)ルーラル大潟を前提に進められてきたのではという厳しい声が高まっている。村の姿勢が問われるのでは。

問 いじめをはじめとする小・中学生・高校生の人間関係が深刻な事態となってきた。[「道徳」が2018年度から小学校、2019年度から中学校で「特別の教科」になる。評価は数値ではなく、成長ぶりで評価される。子どもが自らの成長を実感し、さらに意欲的に取り組もうとするきっかけとなるよう、子ども

もの変化を見抜く視線とともに、人間的な温かさが教師に問われることになると思う。授業内容も「あなたならどうするか」と問う実践型への転換を目指しており、十分な検討が必要になると思うが、今後の進め方は。

答 教育長 村では27年度にいち早く幼稚園、小学校、中学校の先生方を対象に「新しい道徳教育」に関する教員研

Q 道徳性を育む評価のあり方は

A きちんと判断できる規範意識を醸成できると指導していきたい

答 村長 ホテルの指定管理者が応募するにあたって、提携予定のコンビニ会社と協議する中、主体的に働いてもらう職員を特定させる必要があった。指定管理者の方では余剰的な人員はいないので、やむを得ず公募せざるを得ない状況であった。会社の計画づくりの中の話であり、村としてはしっかりと選考していくので、問題はな

いと思っています。

「修」を実施し、その後も継続して準備をしてきている。道徳の評価については文部科学省で5つの評価方法を具体的に示しており、その教科書に基づいて行うので、先生方にはそれなりのキャリアを活かした指導をしてもらえ

と思っ

と

のびのびと生き生きと、悪いことは悪い、良いことは良いときちんと判断できる規範意識を醸成できるように指導していきたい。



授業風景



山田 照雄 議員

Q 村の農業構造改革への進むべき道は

A 農業チャレンジプランの中で広く検討していく

問 来年度から減反政策が見直され、時代が大きく変わろうとしている現在、時代変化に遅れることなく進むべき道として第一に、米を主産地とする道は変わらないと思うが、農家の収入が伸び悩む状態になっていく。農家の収入を今より500万円程度増加させる施策が必要と考えるが。

すべきでは。
 ・市場が求めているものは何か
 ・農家に高収入をもたらしてくれるものは何か
 ・その中で大潟村の土地で生産可能なものは何か
 また、圃場の排水対策に完璧を求められる等、改革に必要な農家側が整えるべき必要作業もある。
 個人レベルでは整備が難しい施設環境などは公的に提供

- して支援していくべきと思うが。
- ① 堆肥製造施設
 集団的に大規模なモミガラ、鶏糞、米ヌカ等を微生物で発酵させると良質な堆肥が生産されるといわれている。
 - ② 育苗施設
 農家に均一的な健苗を提供していくために絶対に必要な施設である。
 - ③ 集出荷場（検品）
 村で生産された野菜は品質が良く、均一的で信頼性の高い作物として市場へ提供されるべきである。
 - ④ 農業機械の共同利用
 農家の負担軽減のため。
 - ⑤ 労働力の確保
 農家が必要なときに援農していく労働力が不可欠である。また農福連携のシステムが加わっていくと有効だと思う。
- 以上のことを、公的資金を導入しながら、村農業の再構築を目指すことを考えるべきでは。

答 村長 次期農業チャレンジプランを策定していきたい。策定作業の中で農業機械の共同利用の営農のあり方、労働力の確保、農地の排水のこと、育苗施設、集出荷場、堆肥の製造など、農業関連施設の整備など具体的には次の農

業チャレンジプランの中で議論していきたい。
 また圃場で大規模な生産が始まり、労働力の確保という点でも、援農の提案もある。幅広く農業の人材、担い手確保などに取り組んでいきたい。



J A 大潟村の集出荷場



三村 敏子 議員

Q 少子化対策は急務では

A 教育資金等利子補給・通学費助成・村奨学金は検討していく

問 ここ3年間の出生数は、平均すると20人を切っている。少子化対策が急務では。

- ① 国の教育ローン・村内金融機関からの教育資金融資への利子補給を全額助成に。
- ② 通学における利便性と負担軽減の事業を。
- ③ 教育費助成を。
- ④ 子育て支援優良事業所表彰事業導入準備状況は。
- ⑤ ※イクボス宣言を。

答 教育長 ① 総合村づくり計画の中で検討していく。
② マイタウンバス利用者だけでなく、男鹿地区、また通学ではなく秋田市内・由利本荘

市内泊の生徒など総合的に情報収集し、検討していく。

③ 現状を精査し検討課題とする。

答 村長 ④ 他の自治体等の取り組みを調査し、来年度から事業所表彰ができるよう取り組む。

⑤ イクボス宣言は考えていないが、職員が仕事と育児が両立できるような職場環境づくりに努める。

※イクボスとは
男性の従業員や部下の育児参加に理解のある経営者や上司のことです。



マイタウンバス

Q 部活指導員導入を

A 学校側の意見を配慮し、多様な角度から検討する

問 教員の負担軽減と生徒の休養を考え、国が示した部活指導員を導入しては。

答 教育長 全国的な動向や県教育委員会の指導を注視しながら、制度導入の必要性について、中学校の意見を配慮し、多様な角度から検討したい。



中学校部活動

Q 村民の認知症への理解をさらに広げるために

A 今後とも村民が理解する場をつくっていく

問 男性が認知症について理解をする場が少ないのでは。自治会や学校での認知症学習機会をつくるべきと思うが。

答 村長 今年度は自治会長

連絡協議会において、認知症

サポーター養成講座について周知する。小学校での社会福祉協議会が行なっている授業で、認知症について学べる機会を設けたい。

Q コンビニ経営法人の決定前の求人募集は適切か

A ルーラル大潟とコンビニ会社との協議のなかで求められたことで、村は関知していない



齊藤 知視 議員

問 コンビニ誘致は4月から6月末を募集期間とし、7月に経営法人を村が設置する選定委員会が決定したうえで、29年度内の開業を目指すとのことだが、①現時点(6月15日)で、何社の応募があるか。②ルーラル大潟によるコンビニの従業員(店長、副店長)の求人広告を社長である村長は了承したのか。③村民に説明の無いなかでの求人募集は、選定前にルーラル大潟に決定していると思われる、適切な対応と言えるのか。④村民は選定の経過に注目しており、村が行うコンビニ二経

営法人の選定の委員構成は。

答 村長 ①今のところ、応募している法人は無い。

②提携予定のコンビニ会社から主体的に働く従業員の特定(氏名等)を求められ、ルーラル大潟に人員の余裕が無いため、募集することを了承した。

③村としては募集要項に沿って応募してもらい、それを適正に審査するものであり、ルーラル大潟とコンビニ会社との協議については、特に関知しない。あくまでも、両者の協議の段階でのことである。

④指定管理者の選定委員会に準じたものを考えており、担当課の村職員が2名、有識者2名の構成を考えている。審査項目に点数を付け、最も高い点数の法人に決定することになる。

問 交流人口の増加、村の活性化の名目で、イベントに偏り過ぎていないか。また、3,200人余りの人口で、これ以上の箱ものは次世代に大きな負担となるのではないか。厳しくなる農業情勢や現存施設の維持費を見通して、今後どのような姿勢で行政運営にあたるのか。

重要と考える。そのために、採算性を重視した事業の展開をするとともに、事業の効率化や見直しを行い、自主財源の確保と徹底した経常的経費の削減など、財政指標を注視しながら行財政改革に取り組んでいく。

答 村長 村の財政指標は、実質公債費比率が5.3、将来負担比率が64.2と健全な数値となっているが、今後は農業情勢、人口減少や少子高齢化を要因とする財政の縮小が懸念されることから、財政規模に見合った行政運営が課題となる。中・長期の財政見通しを立て、限られた財政のなかで必要なサービスの提供が



菜の花まつり

Q 次世代に負担を残さない行政運営に努めるべき

A 財政指標を注視しながら、更なる行財政改革に取り組む



丹野 敏彦 議員

Q 事業主決定前のコンビニ店長募集広告に不信感や疑問を抱いたが

A 応募予定の事業者が、予定で募集しており、村は関知していない

問 ①公募の締切り前に、コンビニの店長募集広告の掲載を認めたのは何故か。株ルーラル大潟がやる事業だから他の事業者は応募しないようにと取られるとは考えなかったか。

②国、県は、民間がやれる事は民間にという流れの中で、なぜ行政がやろうとするのか。

③コンビニ会社に応募の件で話を聞こうとしたが、「昨年

の10月来、株ルーラル大潟と話をしているの」と断られ、行政に対する不信感や疑問を抱いたと聞いた。表面では公募し、裏では着々と話を進めるやり方は、村民の信頼を裏切る行為であり、議会軽視であると思うが。

④株ルーラル大潟がコンビニ経営をすることで、農協スーパーの経営を圧迫し、買い物難民がでたらどうするのか。

⑤コンビニ事業は仕入れ計画

が重要な事業と聞いている。責任の所在のはっきりしない事業主、経営団体が行うべきでないと考えるが。

⑥株ルーラル大潟から新規事業計画案としての「コンビニ事業の収支計画書」は示されたのか。

答 村長 ①応募は主体となる従業員名を明確にしなければならず、予定ということでは、募集をした。村側としては、事前にコンビニ会社と応募予



コンビニ建設予定地

定の事業者がどのような協議をするか関知していない。

②場合によっては民間事業者も村が公募したものに参加する場合もある。しっかり計画を作った上での応募は問題がない。

③年度末ぐらいに、予定している場所に至った。公募ができる状況が揃ったのはその頃の認識である。

④時代の変化には適切に対応しつつも、共存共栄ということとで、意識して仕入れをする等、大事なことを考える。

⑤精査する中で責任の所在がはっきりしない法人は運営できないと思われる、問題はない。

⑥応募はまだなく、収支計画書というものは出されていない。今後は、審査終了後、求めに応じて公開していきたい。

Q 『桜並木通り』の拡張を県に要望していくべきでは

A 県に要望していければと思う

問 ①もしもピットのように、路肩の拡張を県に要望していくべきだと考える。また、県の許可を得て、砕石するだけの簡易なもの等、村が作ることはできないのか。

②みゆき橋から左折の際、視界が悪く、非常に危険であり直して欲しいとの声がある。安全確保に努めて欲しい。

増えているので、県に要望していければと思う。

②25年度にカーブ部分の角度を緩やかにする拡張工事を実施し、更に県道の擦り付けからS字カーブ部分までをアスファルト舗装した。みゆき橋は橋の構造上、見通しが悪く通行する際は交通安全に努めていただきたい。

答 村長 ①最近では観光客も



松本 正明 議員

Q コンビニ出店事業者募集に
関し公平性の確保は

A 募集要項を精査し募集を開始している

問 村の定住者利便性向上事業「コンビニエンスストア」出店事業者募集について、公正・公平性に欠け、不信感が生まれる募集になっているが。

①応募時点で提携先のコンビニ会社の明示が必要となった理由は

②公募を始める前に変更事項を農協に対して説明しなかったのは何故か

③コンビニ会社から既に株

ため、農協とは協議出来ない
と通告されたと聞くが、公正・公平な観点より村長としては正しくないのは何故か

④公募が終わっていない段階で、店長及び副店長の募集を始めているのは何故か

答 村長 ①特に変更と言う事ではなく、募集要項を精査し募集を開始した。法人の会社の概要、過去3カ年の収支計算書、設置予定のコンビニと協議して5年間の収支計画書、開業までのスケジュール、

コンビニ設置によっての事業構想が必要なためである。

②募集要項開示前に業者に内容を示すことはしない。

③公募開始後、(株)ルーラル大潟に2社来たが、最終的に1社に絞って交渉中である。村がコンビニ会社に対して指示することはない。

④(株)ルーラル大潟と提携予定のコンビニ会社から、主体的に働く人の名前を提示しなければ、事前協議や経営計画の策定に応じられないと言う事で、やむを得ず新聞広告とハローワークに公募している。社長として私の方に問いがあり公募に了解した。たとえ事業が出来なかった場合でも、その職員を産直センターで活用する。



36年経過した村民球場

Q 村民球場の老朽化に伴う改修を

A 大規模修理が必要な時期に来ていると思う

問 小、中学生の練習及び各種大会や村民による大会等、利用者数も多い村民球場の老朽化が進んできている。大規模改修が必要な時期に来ていると思うが。

①グラウンドのうねりが大きく全面的なグラウンド整備を

②三塁側ベンチの排水の改善を

③各種大会のためにも「A E D」の設置を

答 教育長 ①、②昭和55年の建設後36年が経過し、老朽化は事実である。大規模修理が必要な時期に来ているかと思うが、その都度修繕しながら利用していただいている。大会等も視野に入れながら今後の検討課題にさせて頂きたい。

③現在、体育関連施設では村民体育館、漕艇場艇庫、B & G 海洋センターの三つ常備している。使用頻度、利用者数等々を考えると野球場にA E D 常設配置を前提に、設置する方向で検討したい。

| | | |
|---|---|---|
| 総 | 括 | |
| | 質 | 疑 |

子ども海外研修終了の経緯 および今後の方向性は

桜と菜の花まつりの 混雑解消に向けた対策を

石井 雅樹 議員

問 防災無線の個別受信機が聞こえづらくなってきたので、電波の出力増大等の対策が必要と思うが。また、LINEを利用しての情報提供はできないか。

答 住民生活課長 電波法の規定内で可能であれば、出力の増大を行う。聞こえづらい方には受信機のアンテナ設置を村負担で実施しているのですが、住民生活課に相談いただきたい。LINEの利用については検討していくが、村からの緊急情報メールへの登録を勧めているところである。

問 以前2箇所あったトイレが無くなり、春の生態系公園まつりに訪れた観光客が困っているようだが、村の対応は。

答 産業建設課長 温室内にトイレはあるが、解りやすい案内表示を設置するよう県や指定管理者と検討していく。

問 韓国の臨陂^{インピ}中学校との相互交流である、子ども海外研修事業を中断することだが、その経緯および今後の展望はどうか。

答 教育長 海外研修に参加希望の生徒が少ない状況であること、毎年の相互交流を隔年にしたことの申し出が臨陂中学校からあったこと、昨今の朝鮮半島の状況等を総合的に判断して、実行委員会では今年度から終了するという結論となった。16年間の相互交流で得たものは大きく、感謝の札を尽くしたうえで交流を終了するものである。今後の国際交流については、実行委員会でも検討していく。

工藤 勝 議員

問 「桜と菜の花まつり」開催期間中の交通渋滞に村民から苦情が出ている。

毎年対策を講じているようだが改善が見られない。交通

誘導員を派遣している会社との契約の内容は。また、花の咲く時期や混雑する時間帯に柔軟に対応できるようにすべきでは。

答 産業建設課長 実行委員会の事務局であるルーラル大湯が契約を締結しており、場所や人員、時間を考慮して配置している。しかし、誘導員が無人となる昼休憩時間の対応が指摘されており、今後の課題として検討し、農繁期の最中であることから、農家に迷惑のかわからない体制を取っていきたい。

問 東京オリピックの合宿誘致に関して、デンマーク代表チームの総監督とヘッド

コーチが5月に視察に来たが、どの



第44回東北総体ボート競技 開会式 選手宣誓(大湯村民体育館)

問 国内において、もみ殻を
利用した熱供給事業が普及し
ないのは、何かしらリスクが
あるからではないか。村は、
デンマーク製のボイラーにこ
だわっているが、その理由は
何か。また、燃焼試験のため
の補正予算として計上してい
る700万円の詳細は。

答 環境エネルギー室長 補

正予算の700万円の内訳
は、燃焼試験を2社への委託
料として500万円、県立大
学に委託予定の燃焼灰分析に
100万円、燃焼試験に立ち
会う村職員の旅費に100万
円である。

答 村長

デンマークでは、
麦わらの燃焼が一般的に行わ
れている。もみ殻ほどではな
いが、麦わらにもシリカ成分
が含まれているなかで、対応
技術が確立されており、問題
なく稼働している。詳細に調
べたわけではないが外国産ボ
イラーや国内のチップボイラ
ーでは、もみ殻燃焼の対応が

できなく、デンマーク製が最
も可能性が高いことが理由で
ある。

山田 照雄 議員

問 村では、もみ殻を利用し
た熱供給事業を推進している
が、堤防に繁茂する雑木や倒
木した防風林を利用したバイ
オマス事業を手掛けることは
考えられないか。また、もみ
殻を堆肥として利用する研究
が村農業の価値を高めること
に繋がるのではないか。

答 村長

雑木等を利用する
ことも検討したが、事業性を
確保するには燃焼材としての
量が不足であるとの認識でい
る。もみ殻の堆肥化について
は、有効活用の観点からも重
要と考えており、今後の検討
課題としていきたい。

6月定例会 議会常任委員会審議

●各常任委員会の中で質疑応答の主なものを掲載●

総務 産業 常任委員会

委員長 菅原 史夫

来年度から国民健康保険会計が
全県統一になる

総務部門

教育長の職務に専念す
る義務の特例及び勤務
時間等に関する条例案

大潟村国民健康保険税
条例の一部を改正する
条例案

問 法律施行は平成26年との
ことだが、村の条例を今回制
定する経緯は。

答 教育長の任期満了までは
これまでの体制で運用し、任
期満了に合わせて施行するも
のである。

問 税率を0.5%上げること
だが国保事業が赤字でも一気
に上げず徐々に上げていくのか。

答 被保険者の負担のバラ
スを考え対処していく。また
来年度から国保が全県で統一
となり保険料の体系も変わっ
ていくが、今後県から示され
る試算も考慮し、収支のバラ
ンスを取りながら対処してい
くことになる。



下水道管渠改築工事

問 全県統一することで全県

としては3億円の黒字のようだが、赤字の市町村に黒字分をカバーするのか。また村の国保税は全国的に高額だが全県統一で下がるのか。

答 村でかかる医療費に対して県から負担分を示されるので基本的な考え方は変わらない

い。県が示す負担額で税率を決めることになっている。

村の国保税額は昨年県の試算では大幅に上がる見込みであり、具体的には所得の間層から高い層の方々が上がり、所得の低い方々が下がる見込みである。

平成29年度大潟村一般会計補正予算案

問 第2次入植50周年記念事業費について第1次入植者同様記念碑を建てるということ

だが、整備などの工事費もかなり費用がかさむので場所を1か所にまとめるなどの対応を取れないか。

答 第2次入植者は住区が東西に分かれており、記念碑の設置場所の相談を受けている。候補地として役場とJAの間の歩道沿い、公民館裏手、郵便局周辺などが挙げられている。入植者の想いも考慮して対応したい。

大潟村村税条例等の一部を改正する条例の専決処分報告

問 専決処分した理由は。

答 いずれの法律も平成29年4月1日から施行し、対応し

なければならぬ事案であったので専決処分した。

産業部門

工事請負契約の締結について

問 下水道管渠改築工事の場所はどこか、またその総延長は。

答 西1の1、1の2、西3の2。西1丁目は64m、西3の2は118mの管渠とマンホールが3か所。

問 下水道更新事業の進捗状況は。

答 更新計画は5か年計画で今年度で3年目である。31年度で交付金を活用する事業は完了する予定である。補助対象にならない管渠もあるのでその後は村単費で更新事業を行う予定である。

問 管の耐久性は。

答 法定耐用年数は50年である。

問 管のつなぎ目の耐震性は。

答 現在布設している下水道管はシート基礎を採用し、継ぎ手も可とう性のあるものを用いており耐震性はあるものとなっている。また埋め戻しは碎石を使用し浮き上がりを防止し、液状化対策も実施している。

平成28年度大潟村公共下水道事業特別会計補正予算専決処分報告

問 繰越しないで29年度予算で行うことはできないのか。

答 28年度事業として繰り越した場合は起債対象となり起債額の4割は交付税措置の対象となる。

住 民 教 育 常 任 委 員 会

委 員 長 石 井 雅 樹

30年4月から国保の制度改革で
村は負担増になるのか
認定こども園の建設業者が決定

平成29年度一般会計補
正予算案

住 民 生 活 課

問 保健センター費の人件費が609万4千円の減額となっているが。

答 育児休暇中の職員が復職し別の課へ異動になり、非常勤職員も1名異動になったためである。

問 現在保健センターに栄養士はいないのか。

答 今はいないが、栄養指導は保育園の栄養士に指導を受けている。

平成29年度大潟村診療
所特別会計補正予算案

問 人件費が10万7千円上がった理由は。

答 職員の扶養者の増減によるものである。

平成29年度大潟村国民
健康保険事業特別会計
補正予算案

問 町村システム電算共同事業の改修費はなぜ当初予算に計上されなかったのか。

答 年度が替わってから国の指示があったもので、30年度からの国保制度改革によりシステム改修が必要になったものである。それに伴い補助金が交付されるものである。



認定こども園 完成予想図

問 国保の制度改革の内容は。

答 ここ数年の医療費の増大に伴い、国保運営は非常に厳しくなっている。今後も維持してゆくために制度改革が行われるが、大きな変更点は保険者が村から県に代わり、県から保険証が発行されることになる。県は国保の運営にかかわるほか、市町村から納付金を徴収し医療費を概算払いし国保連合会に支払うことになる。村は負担が増えるといわれているが、激変緩和措置で5、6年は増額分が補てんされることが予定されている。

平成29年度大潟村介護
保険事業特別会計補正
予算案

問 この事業を実施する事業所はどこか。

答 地域包括支援センターである。



県から無償譲渡された艇庫

**平成29年度大潟村後期
高齢者医療特別会計補
正予算案**

問 この度の国のミスの原因は何か。

答 青色申告をしている方の保険料の均等割り部分の軽減を判定するシステムに誤りがあった。

問 今後対象者が増える可能性はあるのか。

答 誤りがあった人を特定するためのシステムの設定にも誤りが見つかり、対象者が増える可能性がある。

教育委員会

問 認定こども園建設に伴い、業者の選定は競争入札か。

答 設計額をもとに最低制限価格を設定し、条件付き一般競争入札を執行し業者を決定した。

問 どの業者も入札金額が近いが。

答 最低制限金額を設定しているため、その金額よりも入札金額が低ければ失格となる。最低制限価格を上回った業者の中で、一番低い金額を入札した業者が落札業者となる。

問 財産の取得について、漕艇場にある県艇庫の無償譲渡を受けたが財産の取得として議題に上がらないのか。

答 議会の議決を得る必要があるのは、700万円を超えるものとなっている。県からの無償譲渡なのでその必要はない。

問 事務局費の減額理由は。

答 職員1名分を多く予算計上していたが、実際には配置されなかったことによるものである。

問 増員にならなかったことによる弊害はないのか。

答 今年度開催されるジオパークの全国大会を見越して増員要望を出したが、人員構成の関係で実現できなかったことから、正職員の配置換えや業務内容の見直しなどで対応した。弊害は出ていない。

問 社会教育費の157万6千円の減額理由は。

答 昨年度は非常勤職員3名だった。今年度も3名で予算化した但实际上は2名でとなったことによるものである。

問 村民体育館職員が2名になつた理由は。

答 昨年度は世界大学水上スキー選手権大会があり、体育館に非常勤職員を多く配置していたが、大会終了後、業務が軽減されることで2名になった。



村のあの人

情報発信者(彫刻家)

鎌田 俊夫(東314)

思うに、人口減対策とは唯一国民生活を豊かにすることです。現代の奴隷制度ともいえるブラック企業の横行等劣悪な労働条件、最低賃金も独・仏の半分…生活苦が主な原因での犠牲者は年間3万人…イラクやシリアよりも多いといえます。「危機」は国外ではなく国内にあります。

ひるがえって我が村は、ともかくにも豊かです。子供たちの歓声がそここに聞こえます。だから現状を維持し今のこの瞬間を大切にすべきです。今をそのままにして未来は無いのですから。

さて、豊かさの中味ですが、「胃袋」だけでなく「心」を満たすもの、すなわち、芸術文化といった精神的価値が今後の村政の柱の一つとなることを願うものです。

議会は映像ライブで配信しています。村ホームページよりアクセス

審議結果一覧

| 議 件 名 | 付託委員会 | 議決の結果 | 議 件 名 | 付託委員会 | 議決の結果 |
|------------------------------------|--------------|-------------|---|-------|-----------------------------|
| 教育長の職務に専念する義務の特例及び勤務時間等に関する条例案 | 総務産業 | 原案可決(反対0) | 平成28年度一般会計繰越明許費繰越計算書報告 | 本会議 | |
| 国民健康保険税条例の一部を改正する条例案 | 総務産業 | 原案可決(反対0) | 平成28年度公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書報告 | 本会議 | |
| 工事請負契約の締結について | 総務産業 | 原案可決(反対0) | 水稲への殺虫剤使用を助長する『農産物検査規定』を見直しネオニコチノイド系殺虫剤不使用を特徴とする大潟ブランドの推進を求める請願 | 総務産業 | 不採択(反対:工藤、石井、菅原史、戸部、菅原ア、松本) |
| 工事請負契約の締結について | 総務産業 | 原案可決(反対0) | 教職員定数改善と義務教育費国庫負担割合2分の1復元をはかるための、2018年度政府予算に係る意見書採択の陳情について | 住民教育 | 採択(反対:戸部、菅原ア) |
| 工事請負契約の締結について | 住民教育 | 原案可決(反対0) | 日本政府が核兵器禁止条約の交渉会議に参加し禁止条約の実現に努力することを求める意見書についての陳情書 | 総務産業 | 採択(反対0) |
| 財産の取得について | 住民教育 | 原案可決(反対0) | 教職員定数改善と義務教育費国庫負担割合2分の1復元を求める意見書案 | 本会議 | 原案可決(反対:戸部) |
| 平成29年度一般会計補正予算案議案の撤回(平成29年6月20日許可) | 総務産業 住民教育 | 撤回許可 | 日本政府が核兵器禁止条約の交渉会議に参加し禁止条約の実現に努力することを求める意見書案 | 本会議 | 原案可決(反対0) |
| 平成29年度診療所特別会計補正予算案 | 住民教育 | 原案可決(反対0) | 認定こども園等建設調査検討特別委員会報告 | 本会議 | 原案可決 |
| 平成29年度国民健康保険事業特別会計補正予算案 | 住民教育 | 原案可決(反対0) | 議員派遣の件 | 本会議 | 原案可決 |
| 平成29年度介護保険事業特別会計補正予算案 | 住民教育 | 原案可決(反対0) | 平成29年度一般会計補正予算案 | 本会議 | 原案可決(反対0) |
| 平成29年度介護サービス事業特別会計補正予算案 | 住民教育 | 原案可決(反対0) | | | |
| 平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算案 | 住民教育 | 原案可決(反対0) | | | |
| 平成29年度公共下水道事業特別会計補正予算案 | 総務産業 | 原案可決(反対:川崎) | | | |
| 教育長の任命について | 本会議 | 同意(反対0) | | | |
| 村税条例等の一部を改正する条例の専決処分報告 | 総務産業 | 承認(反対0) | | | |
| 平成28年度公共下水道事業特別会計専決処分報告 | 総務産業 | 承認(反対0) | | | |

議会知識

〈タブレット端末を導入〉

議会では、2014年11月から埼玉県飯能市でのタブレット端末を利用した議会運営の研修などの勉強会や検討を重ねるなかで、タブレット端末の導入を決め、議会最終日の6月20日に議員個々に配布された。村が端末を議員に貸与し、通信料は議員の自己負担とした。タブレット端末の導入効果として、紙で資料を配布することがなくなるので、紙の量を減らすことや配布の手間がなくなることでコストダウンとなる。また、資料の更新、差し替えが瞬時に行え、資料をクラウドに置くことで、いつでもどこでも資料を閲覧し、調査できるメリットがある。さらに、議員同士の連絡、議会事務局や行政からの連絡が簡単に効率になる。当面の間、タブレット端末と紙資料との併用になるが、導入の効果が現れるように努めていきたい。



編集後記

6月の定例議会では、「コンビニ誘致」と「もみ殻を利用した熱供給事業」に質問が集中した。コンビニ誘致や村が取り組んでいる自然エネルギーの有効活用に対し、進め方の公平性・透明性や課題・採算性に多くの議員が疑問を呈した。あれば便利、何が何でも自然エネルギーという発想からの転換が求められているのではないかと。国では、自治体の積立金を理由に地方交付税の減額を検討しているようである。減額の割合に応じて、村の今後の政策の方向性をシミュレーションすることで、本当に必要なものが見えてくるのではないかと。(広報委員長 齊藤 知視)